

# 再生エネ「主力電源」に

政府が再生可能エネルギーへのシフトを一段と加速する。経済産業省は26日、省内の審議会にエネルギー基本計画の見直しに向けた政策案を提示。太陽光や風力などの再生エネを初めて「主力電源」と位置づけ、最大限導入していく方針を明確にした。原子力発電所の再稼働が進まない中、政策による後押しで再生エネの拡大を急ぐ。

基本計画は中長期的な日本のエネルギー像を示すもので、政府は夏までの閣議決定をめざす。火力依存の現状から抜けだし、原子力や再生エネと合わせたバランスのよい電源構成にできるかが課題だ。30年度の電源構成は前回14年の計画策定後に示しており、今夏の計画でも踏襲する方針だ。政府は再生エネ比率(水力含む)を16年度の15%から30年度に「22~24%程度」に高める目標を掲げている。今回は再生エネを初めて「主力電源」と位置づけ、積極的に拡大する方針を打ち出した。政府は原発を「重要電源」とし、昼夜問わずに安定稼働できる「ベースロード電源」ともみている。日本の再生エネは発電コスト

## 基本計画巡り経産省案

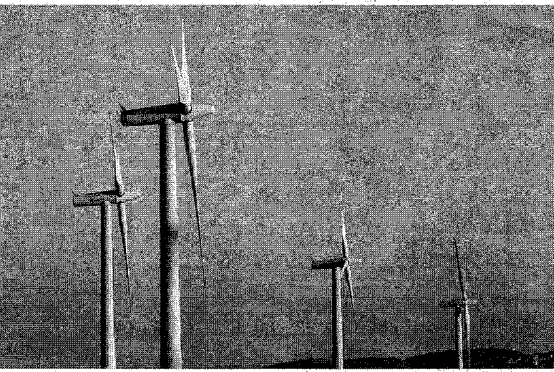
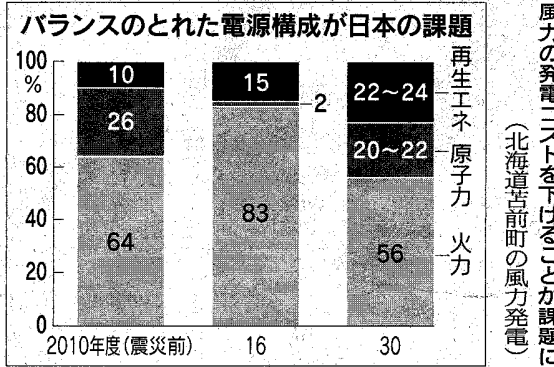
### 30年度 比率22~24%

2030年度目標に向けた現状と対策

電源	政策の方向性
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>初めて「主力電源」に位置づけ</li> <li>洋上風力のための海域利用ルール整備</li> <li>電力システムの柔軟な活用</li> <li>蓄電池開発・水素の活用</li> </ul>
原子力	<ul style="list-style-type: none"> <li>「重要電源」の位置づけ継続</li> <li>原発再稼働に注力</li> <li>電力会社やメーカーで安全対策の新組織</li> </ul>
火力	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素化、効率化急ぐ</li> <li>クリーンなガス利用へのシフト</li> </ul>

トが高く、稼働も不安定だが、国際社会では地球温暖化への対応から導入が進んでおり、日本政府も「主力」との言葉をあて、再生エネを最大限増やす意欲を込めた。目標達成の鍵は発電コストの低減だ。現在は欧州の倍。政策案では国際水準をめざした徹底的な削減も遅れている。政策案では、FIT対象に入札制を多く導入するなどしてコスト削減に

トが高く、稼働も不安定だが、国際社会では地球温暖化への対応から導入が進んでおり、日本政府も「主力」との言葉をあて、再生エネを最大限増やす意欲を込めた。目標達成の鍵は発電コストの低減だ。現在は欧州の倍。政策案では国際水準をめざした徹底的な削減も遅れている。政策案では、FIT対象に入札制を多く導入するなどしてコスト削減に



再生可能エネルギーへの傾斜を強める一方、原子力政策の不透明感はぬぐえていない。経済産業省はエネルギー基本計画

再生可能エネルギーへの傾斜を強める一方、原子力政策の不透明感はぬぐえていない。経済産業省はエネルギー基本計画

## 原発新增設に踏み込まず

で、引き続き原子力を「重要電源」と位置づける考えだが、2030年以降の原発の役割や新增設・リプレース(建て替え)を巡る議論には踏み込まない。基本計画見直しに向けた政策案では、原発への依存度を低減する一方、

で、引き続き原子力を「重要電源」と位置づける考えだが、2030年以降の原発の役割や新增設・リプレース(建て替え)を巡る議論には踏み込まない。基本計画見直しに向けた政策案では、原発への依存度を低減する一方、

停止中の原発の再稼働に向け「社会的信頼の獲得」が必要だと記した。30年度には16年度の2%から「20~22%程度」にまで比率を高める方向だ。ただ原発事故後、再稼働した原発は7基。20%達成には30基程度の再稼働が必要とされる。政策案では、電力会社やメーカーが新組織をつくり安全性向上のための知見を集積するとして、

停止中の原発の再稼働に向け「社会的信頼の獲得」が必要だと記した。30年度には16年度の2%から「20~22%程度」にまで比率を高める方向だ。ただ原発事故後、再稼働した原発は7基。20%達成には30基程度の再稼働が必要とされる。政策案では、電力会社やメーカーが新組織をつくり安全性向上のための知見を集積するとして、